

代表者名	加藤 修平	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センタ - と名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他		20,000	66.7
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 特殊建築物定期報告業務

事業実績

(件)

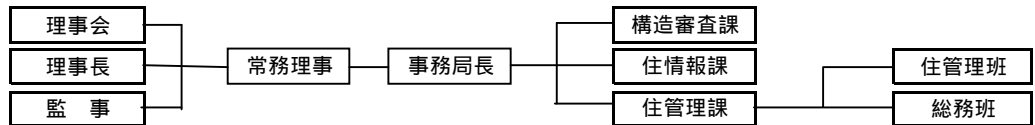
事業名等	18年度	19年度	20年度
住宅相談件数(県営住宅関係除く)	279	213	168
県営住宅管理(入退去件数)	279	255	265
瑕疵担保責任保険(旧性能保証)(登録戸数)	819	612	535

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

1. 平成20年度事業概要
住宅相談業務(168件) 県営住宅管理業務(18団地1,924戸) 住宅瑕疵担保責任保険業務(登録戸数535戸)
2. 平成21年度事業計画・目標
住宅相談業務200件 住宅性能評価業務50戸 住宅瑕疵担保責任保険業務登録戸数700戸

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤	1	0		0
内、県退職者	0	0		0
内、県職員	1	0		0
非常勤	8	2		
内、県退職者	1	0		0
内、県職員	3	0		0
計	9	2		
内、県関係者	5	0		0

職員数(H21.4.1現在)

(人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	41歳	14年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	8	正職員平均年収	
内、県退職者	2	5,147千円	
計	16		
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	1,591千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金額
經常収入 A	257,888
受託事業収入	240,174
補助金収入	148
自主事業収入	14,327
運用益収入	0
その他	3,239
經常支出 B	248,246
人件費	65,775
その他	182,471
經常損益 C = A - B	9,642
經常外収入	0
經常外支出	3,439
当期損益	6,203

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	142,350	82.3
固定資産	30,523	17.7
資産計	172,873	100.0
流動負債	23,232	13.4
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	26,683	15.4
負債計	49,915	28.9
基本金	30,000	17.4
剰余金	92,958	53.8
資本計	122,958	71.1
負債・資本計	172,873	100.0

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	33,354	26,683	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	209,926	197,447	192,269	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	71.37	62.29	71.13	9.07	8.83
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	576.89	333.49	612.73	243.40	279.24
収益性	剰余金(欠損金)	千円	75,798	86,755	92,958	10,957	6,203
	経常利益率	%	2.68	4.20	3.74	1.52	0.46
	総資本利益率	%	4.66	5.85	5.58	1.18	0.27
発展性	経常収入額	千円	257,939	260,958	257,888	3,019	3,070
効率性	総資本回転率		1.74	1.39	1.49	0.35	0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	19,841	17,397	16,118	2,444	1,279
	人件費比率	%	22.47	22.72	25.51	0.25	2.78

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	38,000	40,100	38,000	63,000
		実績	45,815	46,794	62,232	
経営改善指標	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	91.4	89.6	92.1	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	50件	45件	45件	45件
		実績	55件	48件	43件	
事業成果指標	県住当年度滞納者(人)	目標	70人	70人	70人	70人
		実績	98人	114人	77人	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	92.7	89.5	91.3	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況は、過去10年以上にわたり単年度黒字を計上しており安定しているが、住宅瑕疵担保責任保険業務等収益の主な事業は民間市場に左右されるため、現在の厳しい経済状況を鑑みると決して楽観視はできないと考えている。また、県からの受託事業は毎年度委託額が減少しており、今後経営状況が厳しくなることも予想される。受託収入以外の収入の確保及び経費節減に取り組んでいく。

経営目標については、県営住宅入居者の家賃滞納が増加しており、日々督促に努めてはいるが、近年の経済状況を反映し、無職、無収入の入居者が増え続けている状態にあり、新たな滞納者の発生が後を絶たない状況である。今後も、収納率の維持(平成20年度99.1%)と長期滞納者の発生の未然防止に一層努めたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
顧客満足度指数を高めるため、県民の建築・住宅に対するニーズに的確に応え、良質なサービスを提供できるよう努めていく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 受託事業収入は、県営住宅の指定管理者業務が4.5百万円減少したが、うち事務費、ストック改善事業で2百万円の減少となっている。住宅性能・相談等業務は減少し、構造計算判定業務、住宅公庫証券化支援業務は増加している。 経営努力による自主事業収入が増加し、経常利益を確保しているが、事業別損益の開示は十分でない。新年度予算は、事業別損益が区分されているので、決算についても開示が必要である。退職給与引当金は全額の引当計上が見られる。 	